国の地方バス路線維持費補助制度の概要

【生活交通路線維持費補助】

地域協議会で必要と認められ、都道府県が指定する生活交通路線の維持・確保について、都道府県を通じて支援

「生活交通路線」とは、複数市町村にまたがり、キロ程が10 km 以上、1日の輸送量が15人～150人、1日の運行回数が3回以上等の要件を満たす広域的・幹線的な路線

路線維持費補助及び車両購入費補助

< 補助対象事業者の要件 > 乗合バス事業者

< 補助対象経費（国＋都道府県） >

（路線維持費補助） 補助対象経常費用と経常収益の差額（補助対象系統ごと）

ただし、一定の限度額を設定

（車両購入費補助） 実費購入費から10%を控除した額、ただし、一定の限度額を設定（例：低床型車1,500万円）

< 補助率 > 都道府県が補助した額の1/2を国が補助

このほか、特別指定生活路線運行費・車両購入費補助がある（生活交通確保のためのモデル的取組を支援するもの：路線の再編、スクールバス等との一元化等）。

< 参考 >

旧補助制度（～平成13年3月）は、需給調整規制を前提として、赤字事業者に対する事業者毎の補助であり、一定規模の輸送量がある路線に対して、路線維持費、車両購入費を補助